

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

 上場会社名 株式会社ジョイント・コーポレーション
 コード番号 8874 URL <http://www.joint-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 東海林 義信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員グループ経営企画室長 (氏名) 岩谷 健一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-5759-8874

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	70,422	—	△29,648	—	△32,075	—	△40,432	—
20年3月期第2四半期	87,374	14.4	16,425	50.3	14,357	50.9	8,331	56.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△926.34		—	
20年3月期第2四半期	190.78		190.50	

※ 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	245,053		42,832		17.0		583.01	
20年3月期	344,033		79,062		22.6		1,813.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 41,536百万円 20年3月期 77,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,800	△30.9	△28,500	—	△32,800	—	△40,800	—	△934.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 72,247,700株 20年3月期 43,869,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,002,068株 20年3月期 1,001,948株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 43,647,299株 20年3月期第2四半期 43,672,265株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融収縮や、原油、原材料価格の高騰等により、景気減速感がますます強くなってまいりました。

当社が事業を展開しております不動産業界におきましても、地価、建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方、急激な信用収縮も重なり、不動産の流動性は急速に低下しました。

当社グループにおきましても、不動産市況の想定以上の急速な悪化の影響により、たな卸資産の評価損を237億58百万円、また金融子会社における営業貸付金の貸倒引当金を42億11百万円計上することといたしました。さらに、財務体質の強化、信用補完のため、資本関係を含めたパートナー・スポンサーとして、幅広い金融事業・不動産事業のノウハウを有するオリックスグループに資本参加を仰ぐことといたしました。

オリックスグループによる資本参加等の具体的な内容は、下記のとおりです。

1. 第三者割当増資総額約100億円：普通株式約40億円は平成20年9月26日払込済にて、優先株式60億円は平成20年11月17日の払込を予定しております。この資金は、主に流動化事業・分譲事業の物件の開発・建築費に充当する予定です。本件増資により、オリックスグループは当社の総議決権数の約39%を保有する筆頭株主となり、当社はオリックス株式会社の持分法適用会社となりました。
2. 借入枠200億円の設定：新規プロジェクト取得の際のつなぎ資金として、総額200億円の枠を設定いただきました。この枠設定により、今後機動的に物件を取得することができ、厳しい環境の中にあつて、競争力の維持、強化を図ることが可能となります。
3. 人材派遣：オリックスグループから代表取締役1名、非常勤取締役1名が就任予定です。新たなガバナンス体制の下、協調して今後の事業展開を図ってまいります。

このような環境下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、704億22百万円（前年同期比19.4%減）、営業費用において前述のたな卸資産の評価損、貸倒引当金等を計上したことにより、誠に遺憾ながら連結営業損失は296億48百万円、連結経常損失は320億75百万円となりました。また、投資有価証券の時価下落による評価損16億93百万円を特別損失に、繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額58億95百万円を計上したことにより、連結四半期純損失は404億32百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ989億80百万円減少し、2,450億53百万円となりました。負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ627億50百万円減少し、2,022億20百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ362億29百万円減少し、428億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により129億64百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 10 億 8 百万円の支出となりました

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により 425 億 47 百万円の支出となりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、101 億 15 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 11 月 13 日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 20 年 9 月 8 日に公表しました平成 21 年 3 月期の連結業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 販売目的で保有する棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

尚、これにより売上総損失、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 237 億 58 百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	10,169	40,755
受取手形及び売掛金	1,088	993
販売用不動産	49,248	65,120
仕掛販売用不動産	132,339	170,322
販売用不動産出資金等	1,068	1,107
その他	20,787	30,932
貸倒引当金	△4,467	△143
流動資産合計	210,233	309,087
固定資産		
有形固定資産	28,795	26,237
無形固定資産		
のれん	32	45
その他	2,105	2,117
無形固定資産合計	2,137	2,162
投資その他の資産	3,886	6,546
固定資産合計	34,819	34,946
資産合計	245,053	344,033

(単位：百万円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,210	19,189
短期借入金	77,385	74,568
1年内償還予定の社債	2,344	3,454
未払法人税等	949	7,976
引当金	36	314
その他	8,944	14,590
流動負債合計	100,870	120,093
固定負債		
社債	16,863	16,935
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	64,711	107,233
引当金	96	105
その他	8,679	9,603
固定負債合計	101,350	144,878
負債合計	202,220	264,971
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	17,834	15,831
資本剰余金	17,820	15,818
利益剰余金	8,710	49,785
自己株式	△2,797	△2,797
株主資本合計	41,567	78,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価 差額金	0	△794
繰延ヘッジ損益	△32	△108
評価・換算差額等合計	△31	△903
少数株主持分	1,295	1,327
純資産合計	42,832	79,062
負債純資産合計	245,053	344,033

(2) 四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	70,422
売上原価	87,646
売上総損失 (△)	△17,223
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,952
給料及び手当	2,205
貸倒引当金繰入額	4,293
その他	3,974
販売費及び一般管理費合計	12,424
営業損失 (△)	△29,648
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	83
持分法による投資利益	218
その他	455
営業外収益合計	832
営業外費用	
支払利息	1,913
支払手数料	1,238
その他	107
営業外費用合計	3,259
経常損失 (△)	△32,075
特別利益	
固定資産売却益	19
賞与引当金戻入額	40
役員賞与引当金戻入額	125
その他	0
特別利益合計	184
特別損失	
固定資産除売却損	59
投資有価証券評価損	1,693
特別損失合計	1,753
税金等調整前四半期純損失 (△)	△33,644
法人税、住民税及び事業税	896
法人税等調整額	5,895
法人税等合計	6,792
少数株主損失 (△)	△4
四半期純損失 (△)	△40,432

第 2 四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	45,669
売上原価	67,917
売上総損失 (△)	△22,247
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	777
給料及び手当	1,059
貸倒引当金繰入額	4,387
その他	2,275
販売費及び一般管理費合計	8,499
営業損失 (△)	△30,747
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	0
償却債権取立益	120
その他	221
営業外収益合計	391
営業外費用	
支払利息	989
支払手数料	1,038
持分法による投資損失	57
その他	75
営業外費用合計	2,160
経常損失 (△)	△32,516
特別利益	
固定資産売却益	2
賞与引当金戻入額	100
役員賞与引当金戻入額	125
その他	0
特別利益合計	228
特別損失	
固定資産除売却損	48
投資有価証券評価損	258
特別損失合計	306
税金等調整前四半期純損失 (△)	△32,594
法人税、住民税及び事業税	830
法人税等調整額	6,394
法人税等合計	7,224
少数株主損失 (△)	△34
四半期純損失 (△)	△39,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△33,644
減価償却費	376
たな卸資産評価損	23,758
のれん償却額	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,290
受取利息及び受取配当金	△158
支払利息	1,913
持分法による投資損益 (△は益)	△218
固定資産除売却損益 (△は益)	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,670
その他	4,156
小計	22,649
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△2,000
法人税等の支払額	△7,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,548
有形固定資産の売却による収入	303
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△922
貸付金の回収による収入	1,237
その他	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	72,336
短期借入金の返済による支出	△86,872
長期借入れによる収入	7,185
長期借入金の返済による支出	△32,401
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000
社債の償還による支出	△1,182
株式の発行による収入	3,987
配当金の支払額	△600
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,591
現金及び現金同等物の期首残高	40,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,115

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 20 年 9 月 8 日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を決議し、平成 20 年 9 月 26 日付で OPI2008 投資事業組合から払込を受けました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間において資本金が 19 億 99 百万円、資本剰余金が 19 億 99 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が 178 億 34 百万円、資本剰余金が 178 億 20 百万円となっております。

また、当第 2 四半期連結会計期間において四半期純損失 397 億 84 百万円計上したことにより、当第 2 四半期連結会計期間末における利益剰余金は 87 億 10 百万円となっております。

「参考資料」

前中間連結会計期間に係る連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	
		金 額	百分比
I 売上高		87,374	100.0
II 売上原価		62,726	71.8
売上総利益		24,647	28.2
III 販売費及び一般管理費		8,222	9.4
営業利益		16,425	18.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	82		
2 受取配当金	75		
3 受取保証料	25		
4 償却債権取立益	38		
5 長期未払金弁済差益	22		
6 持分法による投資利益	27		
7 その他	94	367	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	1,600		
2 支払手数料	659		
3 その他	174	2,434	2.8
経常利益		14,357	16.4
VI 特別損失			
1 固定資産除売却損	5	5	0.0
税金等調整前中間純利益		14,352	16.4
法人税、住民税及び事業税	3,773		
法人税等調整額	2,053	5,826	6.7
少数株主利益		194	0.2
中間純利益		8,331	9.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月 30 日)
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		14,352
減価償却費		195
のれん償却額		16
貸倒引当金の増減額		45
賞与引当金の増減額		△45
退職給付引当金の増減額		0
役員賞与引当金の増減額		△90
受取利息及び配当金		△158
支払利息		1,600
固定資産除売却損		5
売上債権の増減額		△74
たな卸資産の増減額		△21,860
販売用不動産出資金等の増減額		13
共同事業出資金の増減額		1,200
仕入債務の増減額		△11,457
前渡金の増減額		△3,043
前受金の増減額		△1,865
未払消費税等の増減額		254
預り金の増減額		423
その他流動資産の増減額		△6,148
その他固定資産の増減額		304
その他流動負債の増減額		△690
その他固定負債の増減額		△84
小 計		△27,104
利息及び配当金の受取額		142
利息の支払額		△1,477
法人税等の支払額		△7,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の払戻による収入		199
有形固定資産の取得による支出		△48
無形固定資産の取得による支出		△10
連結子会社株式の追加取得による支出		△117
関係会社株式の取得による支出		△522
貸付による支出		△2,127
貸付金の回収による収入		2,065
定期性預金の預入による支出		△6
その他投資の増減額		△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△586

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		73,721
短期借入金の返済による支出		△57,008
長期借入れによる収入		35,934
長期借入金の返済による支出		△30,325
商業紙の発行による収入		23,000
商業紙の償還による支出		△23,000
社債の発行による収入		15,000
社債の償還による支出		△50
新株式発行による収入		17
自己株式の売却による収入		0
自己株式の取得による支出		△2,795
配当金の支払額		△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,834
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△2,269
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		38,972
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高		36,702